

## わが国主要生命保険会社の 2000 年度上半期報告について

2000 年度上半期は、第百、大正、千代田、協栄生命の経営破綻、損害保険会社など他社との提携といった生保業界再編に向けた動きが加速した。揺れ動く「漢字生保」の一方で、外資系、異業種参入組といった「カタカナ生保」が快走を続けている。わが国主要生保会社の上半期報告を概観する。

### 1. 保険契約状況

#### 1) 個人保険・個人年金

国内主要生保 12 社の 2000 年度上期個人保険、個人年金保険の保有契約高は、前年同期比 2.9%減の 1,232.6 兆円となった（表 1）。上半期で 4 年連続の前年同期を割ったが、12 社平均で 4%減少した 1999 年度上半期に比べると、減少幅は縮小している。解約失効高も、前年同期比 5.3%減となった。一時払い養老など高コスト商品の満期到来が 1999 年度にピークを迎え、2000 年度は個人保険の解約にある程度歯止めがかかっている。

表 1 個人保険・個人年金の契約状況

(単位：億円・%)

	個人保険						個人年金						個人保険・個人年金									
	保有契約高		新契約高		新契約 (転換純増込)		保有契約高		新契約高		新契約 (転換純増込)		保有契約高		新契約高 (転換純増込)		解約失効高		解約失効率			
	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	対99/9 伸び率	99/9比		
日 本	3,051,248	-3.4	97,544	-4.5	120,090	-8.1	161,979	-1.8	4,289	22.7	4,203	23.6	3,213,227	-3.3	124,293	-7.3	126,690	-9.5	3.9	-0.3		
第 一	2,221,599	-2.0	62,632	-7.5	97,968	6.7	72,458	-4.3	507	99.6	367	294.6	2,294,057	-2.1	98,335	7.0	101,642	-8.7	4.4	-0.1		
住 友	2,014,840	-3.0	77,599	-2.3	95,205	-17.0	115,863	-1.3	3,083	36.4	2,936	41.2	2,130,703	-2.9	98,141	-16.0	100,497	-6.2	4.7	0.1		
明 治	1,194,002	-3.5	47,563	45.4	67,860	65.6	82,447	-3.2	755	-23.2	529	-30.1	1,276,449	-3.5	68,389	63.9	62,954	-4.9	4.9	0.1		
朝 日	790,512	-4.0	28,101	27.5	35,601	21.3	70,194	-5.5	845	1.4	412	73.8	860,706	-4.1	36,013	21.8	34,075	-7.7	3.9	-0.1		
安 田	704,474	-2.9	31,365	10.2	39,922	2.2	46,923	-1.6	1,312	46.4	1,306	47.1	751,397	-2.9	41,228	3.2	36,070	-6.1	4.8	-0.2		
三 井	659,199	-4.6	19,335	-5.8	25,916	0.6	28,391	0.1	1,226	1.8	1,210	2.7	687,590	-4.4	27,126	0.7	31,545	-9.0	4.5	-0.1		
太 陽	100,711	0.2	7,550	21.8	7,550	21.8	52,151	3.4	2,508	-4.1	2,508	-4.1	152,862	1.3	10,058	14.1	5,359	8.2	3.5	0.2		
大 同	378,908	-0.2	22,517	-3.3	22,622	-4.3	11,250	-2.7	277	19.9	277	19.9	390,158	-0.3	22,899	-4.1	18,490	-8.3	4.7	-0.4		
富 国	343,511	1.3	13,615	9.3	17,113	-0.2	24,676	-2.5	532	71.1	532	71.1	368,187	1.1	17,645	1.0	10,854	1.3	3.0	0.0		
ニチダン	115,263	-7.1	679	-86.2	841	-84.9	24,352	-9.9	1	-99.7	1	-147	-58.2	139,615	-7.6	694	-86.7	7,794	-23.0	5.3	-1.1	
東 京	57,943	-6.4	2,732	-10.9	3,091	-9.5	3,980	-21.3	36	-18.2	33	-10.8	61,923	-7.6	3,124	-9.5	4,591	-4.6	7.1	0.2		
12社合計	11,632,210	-2.9	411,232	2.1	533,779	1.0	694,664	-2.6	15,371	14.5	14,166	23.4	12,326,874	-2.9	547,945	1.5	540,561	-5.3	4.4	-0.2		
あおば	19,010	-13.8	-	-	-	-	5,752	-8.8	-	-	-	-	24,762	-12.7	-	-	1,290	-44.9	4.9	-2.6		
イトハク	22,071	1.1	1,271	12.1	1,761	17.4	2,561	-7.9	1	-	-29	-31.0	24,632	0.1	1,732	18.8	1,431	-0.6	5.8	-0.1		
大 和	12,959	-7.2	833	-16.9	85	-16.7	649	-9.4	1	0.0	1	-50.0	13,608	-7.3	852	-16.7	1,306	-18.1	9.2	-1.2		
ソニー	199,900	14.7	20,319	27.2	20,319	27.2	542	46.6	102	168.4	102	168.4	200,442	14.7	20,421	27.5	7,244	17.6	3.9	0.1		
ブルデンヤ	130,779	14.0	11,037	3.9	11,037	3.9	39	43.7	-	-	-	-	130,818	14.1	11,037	3.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.		
セゾン	25,770	-6.4	1,008	7.1	1,008	7.1	3,581	-11.0	5	-44.4	5	-44.4	29,351	-7.0	1,013	6.6	1,883	7.0	6.2	0.8		
合 計	12,042,699	-2.6	445,700	3.0	568,755	1.8	707,788	-2.7	15,480	14.9	14,245	24.1	12,750,487	-2.6	583,000	2.3	552,425	-5.1	4.5	-0.1		

注) 解約失効率 = (個人保険・個人年金の解約失効高) / (個人保険・個人年金年始保有契約高)

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

■ 資本市場クォーター 2001 年 冬

個人保険・個人年金保険の新契約高（転換純増込）は、明治の 63.9%増を筆頭に、朝日、太陽など 7 社で前年同期比増加した。払込保険料を死亡・医療保障、貯蓄に回す額を毎年見直し変更できる明治の「ライフアカウント（3 年ごと利差配当付利率変動型積立終身保険）」、3 大成人病になるとそれ以降の保険料払込みを免除する第一の「堂々人生シリーズ」といった斬新な商品が、個人保険市場の新たな需要を喚起した。

一方、保険総合口座、キャッシュバックなど保険料割引商品で先行した日本、住友の新契約高は減少に転じた。1999 年度末、日本、住友の個人保険の新契約高は、各々 14.7%、10.7%の伸びを記録した。だが、2000 年度上半期の両社の個人保険・個人年金保険の新契約高（転換純増込）は、前年同期比で 7.3%、16.0%のマイナスとなった。前年度の好調だった反動や他社が相次ぎ割引商品を投入したことなどが原因と考えられる。契約者が保険契約を見直すなか、保険市場は大きくは拡大していない。また、相次ぐ生保会社の破綻で、消費者・契約者の生保業界への不安感は拭き切れていない。

2) 団体保険・団体年金

団体保険の保有契約高は 12 社で前年同期比 1.3%増の 369 兆 7,513 億円、団体年金の生保受託額は、12 社で前年同期比 0.5%減の 44 兆 1,122 億円となった（表 2）。日本、第一、安田、大同、富国が受託額を伸ばしたが、大手では日本、第一、安田を除く 4 社合計で約 1 兆円の契約流出がみられた。ただ、12 社で約 2 兆円が流出した前年同期に比べれば、団体年金の本体からの流出は減少傾向にある。

表 2 団体保険・団体年金の契約状況

	団体保険		団体年金										系列投資顧問運用資産残高			
	保有契約高		保有契約										（参考）			
			一般勘定				特別勘定									
	対99/9 伸び率	対00/3 伸び率	対99/9 伸び率	対00/3 伸び率	対99/9 増減額	対00/3 増減額	対99/9比 増減額	対00/3比 増減額	対99/9比 増減額	対00/3比 増減額	00/6末	00/3末	99/9末			
日本	654,546	3.6	116,139	6.0	1.6	6,596	1,865	68,534	-4,144	-1,783	47,605	10,740	3,648	69,941	19,018	17,555
第一	480,740	2.4	78,975	1.3	0.7	1,037	563	47,397	-4,453	-1,986	31,578	5,490	2,549	70,160	66,596	31,050
住友	387,387	2.3	47,284	-0.2	-5.8	-2,919	-101	33,209	-1,249	-894	14,075	-1,670	793	88,291	87,542	99,860
明治	471,123	2.8	48,713	-4.1	-3.6	-2,059	-1,812	38,812	-2,766	-2,258	9,901	707	446	20,052	9,125	7,656
朝日	228,704	0.3	21,572	-14.4	-7.7	-3,623	-1,799	17,045	-3,132	-1,916	4,527	-491	117	15,845	12,637	14,060
安田	677,379	2.1	38,034	2.6	-0.1	960	-38	32,254	566	-433	5,780	392	395	13,548	13,148	12,613
三井	257,732	-2.5	26,902	-5.0	0.2	-1,419	60	21,796	-1,364	-704	5,106	-55	764	23,388	20,668	18,448
太陽	103,047	3.7	7,591	1.0	-2.8	76	-222	6,612	36	-100	979	40	-122	24,277	27,020	20,341
大同	114,216	-0.9	25,511	2.5	0.6	632	158	23,520	243	10	1,988	389	148	24,277	27,020	20,341
富国	114,542	3.9	18,841	6.5	2.6	1,150	469	16,474	507	-70	2,367	643	539	3,211	2,995	2,819
ニチダン	139,560	-14.3	9,730	-11.1	-2.2	-1,216	-223	9,639	-1,225	-243	91	9	20	-	-	-
東京	68,537	-2.4	1,830	-41.2	-22.0	-1,283	-517	1,582	-1,282	-544	248	-1	27	-	-	-
12社合計	3,697,513	1.3	441,122	-0.5	-0.4	-2,068	-1,597	316,877	-18,260	-10,919	124,245	16,192	9,322	328,713	258,749	224,402
あおば	91	-35.5	1,629	-36.3	-32.0	-931	-766	1,629	-419	-766	0	-512	0	-	-	-
イトハイ	9,623	-3.9	155	-39.0	-34.6	-100	-82	155	-100	-82	-	-	-	-	-	-
大和	3,732	-14.0	216	-11.6	-4.0	-28	-9	216	-28	-9	-	-	-	-	-	-
ソニー	6,749	16.4	243	18.3	2.1	38	5	243	38	5	-	-	-	-	-	-
ブルドゥソール	137	14.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セゾン	6,690	-10.5	202	-7.9	-3.3	-17	-7	202	-17	-7	-	-	-	-	-	-
合計	3,724,535	1.3	443,567	-0.7	-0.6	-3,106	-2,456	319,322	-18,786	-11,778	124,245	15,680	9,322	328,713	258,749	224,402

注) 各社の系列投資顧問会社は、日本：ニッセイアセットマネジメント㈱、第一：興銀第一ライフ・アセットマネジメント㈱、住友：住友ライフ・インベストメント㈱、明治：明治ドレズナー・アセットマネジメント㈱、朝日：朝日ライフ・アセットマネジメント㈱、安田：安田投資顧問㈱、三井：三井生命グローバルアセットマネジメント㈱、太陽・大同：ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問㈱、富国：富国生命投資顧問㈱

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

団体年金については、生保本体ではなく系列投資顧問会社に受託を切り替える動きも目立っている。保有契約高は、住友、明治、朝日、三井、ニチダン、東京で前年同期比減少しているが、全体的に系列投資顧問への契約の移し替えを進め、受託残高の増加を目指す生保会社も多い。

## 2. 損益分析

### 1) 保険収支

新契約が回復ムードにあるとはいうものの、依然保険料等収入が前年同期を下回る生保会社が多い。

一方保険金等支払金は、大半が前年同期比で減少した。12社の保険料等収入は前年同期比0.1%増の11兆3,732億円、保険金等支払金は18.3%減の10兆2,745億円となり、保険収支比率(=保険金等支払金/保険料等収入)が100%を下回る生保会社が多かった(表3)。

表3 生保各社の保険収支

(億円・%)

	保険料等収入		保険金等支払金			保険収支比率		
	前年比増減率	前年比増減率	前年比増減率	解約返戻金	前年比増減率	前年比増減		
日本	28,729	1.6	23,091	-11.6	6,143	-1.6	80.4	-12.0
第一	18,703	6.6	16,311	-16.9	4,977	-4.9	87.2	-24.6
住友	15,782	-2.1	13,680	-26.6	3,928	-16.4	86.7	-29.1
明治	11,611	5.5	12,405	-13.1	3,449	25.6	106.8	-22.9
朝日	6,834	-3.0	7,998	-35.5	2,282	-61.1	117.0	-58.8
安田	7,570	-3.0	6,313	-22.4	1,385	-34.3	83.4	-20.9
三井	6,472	-0.7	5,751	-30.9	1,741	-22.5	88.9	-38.8
太陽	5,537	-5.8	5,562	-6.6	1,341	33.8	100.5	-0.8
大同	5,328	-11.2	4,505	-0.4	959	-10.1	84.6	9.1
富国	3,695	-3.6	2,988	-1.9	647	-4.4	80.9	1.4
ニチダン	2,822	2.6	2,746	-20.1	880	-31.2	97.3	-27.6
東京	648	-22.9	1,389	8.6	341	-26.9	214.1	62.2
12社合計	113,732	0.1	102,745	-18.3	28,073	-16.5	90.3	-20.4
あおば	212	-23.4	1,244	1.7	235	-41.0	587.4	144.6
平和	297	-4.4	406	7.9	127	1.3	136.5	15.6
大和	188	-6.8	214	-30.4	81	-4.7	114.0	-38.8
ソニー	2,024	14.6	592	-1.5	337	-13.9	29.2	-4.8
プルデンシャル	899	15.6	218	30.4	94	42.0	24.2	2.7
セゾン	304	-4.2	397	9.0	273	19.4	130.5	15.8
合計	117,655	0.3	105,814	-17.8	29,220	-16.3	89.9	-19.9

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

2) 資産運用収支

(1) 資産運用収益

資産運用収益は、12社合計で4兆2,293億円と前年同期比10.6%増となった(表4)。超低金利の長期化、高利回り債券の償還増などで、12社の利息配当収入は2兆496億円と前年同期比10.1%減少した。有価証券含み損、不良債権などの処理を目的に優良資産を売却したことなどの影響があったと考えられる。

有価証券売却益は9,697億円と前年同期比16.4%の減少となった。1999年度後半に好調

表4 生保各社の資産運用収支

	資産運用収益						資産運用費用						資産運用収支					
	利息配当収入		有価証券売却益		特別勘定資産評価益		有価証券売却損		有価証券評価損		特別勘定評価損							
	対99/9 増減率	対99/9 増減率	対99/9 増減率	対99/9 増減率	対99/9 増減額	対99/9 増減率	対99/9 増減額	対99/9 増減率	対99/9 増減額	対99/9 増減率	対99/9 増減額	対99/9 増減率	対99/9 増減率					
日本	12,381	16.0	5,748	-11.2	3,016	-12.4	3,234	2,647	5,891	42.3	2,009	-631	370	2,821	2,427	6,490	-0.7	
第一	8,787	43.5	3,999	-1.5	1,574	2.0	2,977	2,660	4,392	34.9	1,438	-319	117	117	2,001	1,956	4,395	53.2
住友	6,294	32.4	2,616	-16.1	2,073	73.0	1,280	1,049	2,960	46.9	1,093	432	491	-6	991	803	3,334	21.7
明治	3,432	6.9	2,136	-5.4	545	-27.7	688	533	1,319	28.7	220	-372	132	132	753	733	2,113	-3.4
朝日	2,338	-16.9	1,243	-2.1	547	-59.9	474	418	1,013	-7.0	195	-213	375	268	299	299	1,325	-23.1
安田	2,294	-2.9	1,062	-17.2	312	-64.1	573	478	1,213	23.3	220	-484	443	443	419	387	1,081	-21.6
三井	2,277	-36.9	994	-26.4	678	-44.6	572	455	1,482	-47.3	669	-1,257	21	-412	494	442	795	-0.2
太陽	1,606	10.1	975	2.2	477	27.6	55	54	691	73.0	162	-106	272	272	58	42	915	-13.5
大同	1,245	3.3	740	-15.1	151	-	250	214	446	-43.2	67	-149	131	-235	120	96	798	90.7
富国	905	5.8	541	-2.0	136	-40.0	165	158	413	34.3	130	7	74	37	95	86	492	-10.2
ニチダン	543	-40.0	318	-29.4	165	-	13	10	1,082	121.1	764	525	76	33	17	17	-539	-229.9
東京	192	-29.1	123	-20.4	24	-67.4	29	23	105	40.1	41	14	15	15	19	18	87	-55.6
12社合計	42,293	10.6	20,496	-10.1	9,697	-16.4	10,309	8,700	21,006	20.9	7,008	-2,553	2,517	1,034	8,087	7,305	21,287	2.0
あおば	193	35.4	108	-19.6	83	2296.5	1	-3	14	-21.8	1	-3	0	0	5	5	179	43.5
エトナ	180	-34.1	79	-0.9	89	-53.8	0	0	73	14.4	39	13	0	-21	0	0	106	-49.0
大和	55	-13.2	46	-1.5	2	-79.9	0	0	10	-22.7	0	-3	3	3	0	0	45	-10.8
ソニー	183	-21.1	114	-13.1	19	-41.6	28	-27	64	-27.3	2	-18	9	-17	47	39	119	-17.3
ブルデン	105	-28.5	62	9.0	31	-43.5	13	-22	72	-5.9	25	-38	3	3	38	32	33	-53.1
セゾン	80	-33.5	76	-18.8	2	-90.4	0	0	17	-35.1	0	-8	12	12	0	0	63	-33.0
合計	43,088	9.9	20,981	-10.1	9,923	-16.7	10,351	8,648	21,256	20.3	7,075	-2,610	2,544	1,014	8,177	7,381	21,832	1.3

【参考】生保各社の有価証券売却損益

	有価証券売却損益(一般勘定)				有価証券売却益				有価証券売却損						
	99/9比 増減率	債券売却 損益	株式等売却 損益	外国証券 売却損益	99/9比 増減率	債券売却 益	株式等売却 益	外国証券 売却益	99/9比 増減率	債券売却 損	株式等売却 損	外国証券 売却損			
	日本	537	-42.1	375	209	-47	1,162	-48.4	390	231	540	625	-52.8	15	22
第一	222	-158.1	106	712	-596	1,012	7.5	157	791	65	790	-40.3	50	80	660
住友	504	16.3	100	520	-116	1,295	40.7	142	843	309	791	62.3	42	324	425
明治	141	14.6	-12	144	10	180	-68.1	1	169	10	39	-91.2	13	25	0
朝日	322	-60.1	65	263	-6	407	-60.5	119	284	4	85	-61.9	54	22	9
安田	14	-84.1	-35	12	36	155	-78.7	6	57	90	141	-78.0	41	45	54
三井	-11	-98.6	-15	131	-129	484	-48.1	6	398	78	495	-70.8	21	267	207
太陽	321	227.7	-4	113	211	450	36.5	48	119	283	130	-44.1	52	5	72
大同	49	-131.8	60	5	-17	69	283.3	60	5	3	20	-88.4	0	0	20
富国	-30	-133.0	-23	15	-21	34	-81.8	14	15	4	64	-35.0	38	0	26
ニチダン	-601	-459.4	0	67	-667	162	-59.9	0	70	91	762	222.4	0	4	759
東京	-18	-144.0	-4	8	-17	14	-77.5	1	13	0	32	41.3	4	5	17
合計	1,451	-1.6	614	2,198	-1,359	5,424	-35.2	944	2,996	1,478	3,974	-42.4	330	798	2,837

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

だった株価は2000年夏以降低迷した。このため、有価証券売却益を計上して不良資産の処理財源を確保するのは容易でなく、前年同期よりも株式などの売却益計上を抑制するところが多かった。

また、2000年度上半期は「特別勘定評価益」が12社で前年同期より8,700億円増加し、1兆309億円となった。2000年度からの時価会計の導入で、特別勘定の全有価証券が売買目的有価証券<sup>1</sup>に区分され、時価評価されたことが大きい。その計上基準が「特別勘定のうち個人変額保険の内外株式のみ時価評価、評価損は特別勘定全体の内外株式のみ低価法」とされた1999年度には、特別勘定評価益は上半期12社で1,607億円、運用収益の4.2%を占めるに過ぎなかった。だが、2000年度上半期は運用収益の24.4%を占め、これが運用収益全体を押し上げる形になっている。

特別勘定評価損益の計上基準変更の効果がなければ、運用収益は前年同期比10%前後減少した計算になる。利配収入や有価証券売却益の減少をもたらす低金利の持続、株価低迷が資産運用に及ぼす悪影響はなお大きいといえよう。

## (2) 資産運用費用

12社の資産運用費用は、2兆1,006億円と前年同期比20.9%の増加となった。有価証券売却損は7,008億円と前年同期より約2,500億円減少したが、ユーロ安の進行で外貨建資産のユーロ建て比率が高い住友、ニチダンでは売却損が400～500億円増加した。

有価証券評価損は、株価低迷などの影響で前年同期より1,034億円増加した。また、特別勘定評価益と両建てで計上される特別勘定評価損は、12社で前年同期より7,305億円増加して8,087億円となり、資産運用費用の38.5%を占めた。

12社の資産運用収支（＝資産運用収益－資産運用費用）は2兆1,287億円と、前年同期比2%増となった。

## 3) 経常収支残高の状況

12社の上半期経常収支残高は、前年同期比12.2%、1,238億円減の8,923億円であり、第一、三井、大同を除く全社で前年同期比減少となった（表5）。

経常収益は前年同期比7.4%減の16兆6,095億円となった。保険料等収入の微増、運用収益の増加はみられたものの、解約の減少で責任準備金戻入額、その他経常収益が大幅減となったことで結果的に減収になった。

<sup>1</sup> 時価会計導入に伴い、生保会社が保有する有価証券は主として、①売買目的（売買して利益を得る目的・期末時価で評価・評価損益はP/Lに計上）、②満期保有目的（取得後満期まで保有する目的・取得原価でB/Sに計上）、③その他有価証券（①・②に該当しない有価証券・B/Sの資本の部に計上）、④子会社・関連会社株式、に分類されている。

経常費用は前年同期比 7.2%減の 15 兆 7,172 億円となった。保険金等支払金が前年同期より大きく減少、各社の事業費節減の成果もみられたが、運用費用の増加と責任準備金繰入額の大幅増（前年同期比 169.9%増の 1 兆 1,504 億円）で経常費用が膨らんだ。

表 5 生保各社の経常収支残高の内容

【経常収支残高】 【経常収益】

(億円・%)

	経常収支残高		経常収益		保険料等収入		資産運用収益		その他経常収益		責任準備金戻入額	
	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	
日本	2,645	-18.8	42,662	4.9	28,729	1.6	12,381	16.0	1,553	-9.8	0	-
第一	1,831	78.1	29,563	3.2	18,703	6.6	8,787	43.5	2,073	-58.4	0	-100.0
住友	1,592	-2.0	22,627	-11.3	15,782	-2.1	6,294	32.4	551	-88.1	0	-100.0
明治	1,257	-9.8	17,534	-9.4	11,611	5.5	3,432	6.9	2,491	-51.5	1,452	-60.7
朝日	429	-43.4	10,979	-30.4	6,834	-3.0	2,338	-16.9	1,807	-69.4	1,520	-71.8
安田	779	-28.5	10,053	-11.8	7,570	-3.0	2,294	-2.9	189	-84.6	0	-100.0
三井	428	29.6	8,818	-29.9	6,472	-0.7	2,277	-36.9	69	-97.2	0	-100.0
太陽	92	-47.8	7,238	-3.2	5,537	-5.8	1,606	10.1	95	-31.7	0	-
大同	454	535.1	6,661	-8.3	5,328	-11.2	1,245	3.3	89	41.9	0	-
富国	174	-52.7	4,680	-2.5	3,695	-3.6	905	5.8	88	-26.8	0	-
ニチダン	-767	-1845.6	3,630	-18.2	2,822	2.6	543	-40.0	265	-66.1	251	-67.5
東京	8	-57.8	1,641	6.7	648	-22.9	192	-29.1	801	87.7	789	92.2
12社合計	8,923	-12.2	166,095	-7.4	113,732	0.1	42,293	10.6	10,070	-63.5	4,011	-79.8
あおば	167	1.9	1,513	5.0	212	-23.4	193	35.4	1,109	8.4	1,099	8.0
イトナハイ	6	-95.0	563	-11.1	297	-4.4	180	-34.1	87	72.8	85	80.3
大和	6	385.7	279	-25.4	188	-6.8	55	-13.2	37	-66.6	36	-66.8
ソニー	0	-98.2	2,214	10.6	2,024	14.6	183	-21.1	7	83.1	0	-
ブルデソナル	1	-50.0	1,005	8.5	899	15.6	105	-28.5	1	-42.4	0	-
セゾン	10	-57.9	480	-0.2	304	-4.2	80	-33.5	96	122.1	88	150.7
合計	9,113	-13.1	172,150	-7.1	117,655	0.3	43,088	9.9	11,406	-60.5	5,319	-74.8

【経常費用】

	経常費用		保険金等支払金		資産運用費用		事業費		責任準備金等繰入額		その他経常費用	
	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	99/9比 増減率	
日本	40,017	6.9	23,091	-11.6	5,891	42.3	3,112	-3.5	5,642	215.6	2,282	6.1
第一	27,732	0.4	16,311	-16.9	4,392	34.9	2,378	-0.1	2,159	2186.0	2,492	9.7
住友	21,035	-12.0	13,686	-26.6	2,960	46.9	2,251	-2.4	1,235	2337.5	903	4.3
明治	16,276	-9.3	12,405	-13.1	1,319	28.7	1,349	-3.1	16	-39.5	1,188	-3.7
朝日	10,550	-29.7	7,998	-35.5	1,013	-7.0	964	-7.2	27	152.1	548	14.6
安田	9,274	-10.0	6,313	-22.4	1,213	23.3	965	0.0	410	1921.5	373	90.3
三井	8,390	-31.5	5,751	-30.9	1,482	-47.3	839	-6.6	149	1491.5	169	-20.1
太陽	7,146	-2.1	5,562	-6.6	691	73.0	417	-6.1	328	-8.6	147	3.8
大同	6,207	-13.7	4,505	-0.4	446	-43.2	537	-3.9	647	-47.9	72	-12.0
富国	4,514	1.6	2,988	-1.9	413	34.3	441	2.2	593	-1.9	78	55.9
ニチダン	4,397	0.1	2,746	-20.1	1,082	121.1	205	-40.0	297	432.8	67	-6.0
東京	1,633	7.5	1,388	8.6	105	40.1	113	-15.2	0	-82.2	27	-15.9
12社合計	157,172	-7.2	102,745	-18.3	21,006	20.9	13,571	-3.8	11,504	169.9	8,346	7.2
あおば	1,346	5.4	1,244	1.7	14	-21.8	23	3.7	0	-74.2	66	380.9
イトナハイ	558	6.8	406	7.9	73	14.4	69	-1.2	2	-45.5	8	-10.8
大和	273	-26.9	214	-30.4	10	-22.7	41	-13.8	3	523.2	4	-1.6
ソニー	2,213	11.9	592	-1.5	64	-27.3	388	-0.9	1,133	30.7	37	19.0
ブルデソナル	1,005	8.6	216	30.4	72	-5.9	212	7.2	478	1.6	24	87.0
セゾン	469	2.9	397	9.0	17	-35.1	44	-22.3	0	-26.9	12	30.1
合計	163,036	-6.7	105,814	-17.8	21,256	20.3	14,349	-3.7	13,120	134.1	8,496	8.1

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

わが国主要生命保険会社の2000年度上半期報告について

解約減少による責任準備金戻入額の減少や責任準備金繰入額の増加は、経常収益減、経常費用増の要因とはなるが、健全な生保経営の観点からはむしろ望ましいことである。

4) 業務純益

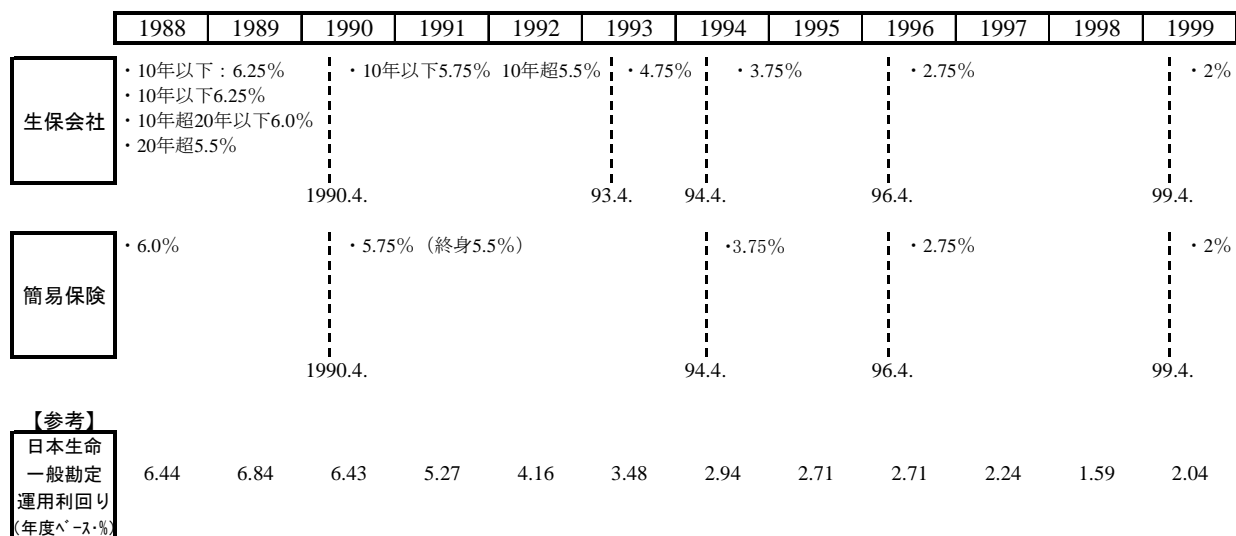
12社合計の半期試算業務純益は、1兆95億円と前年同期比16.8%、2,045億円の減となり、12社中8社で減少した(表6)。業務純益は逆ザヤを埋めるフロー収益として重要で

表6 生保各社の経常収支残高・半期試算業務純益

	経常収支残高		臨時収益		臨時費用						業務純益			逆ざや額		平均予定利率	
	前年同期比 増減率		有価証券 売却益・ 一般勘定	危険準備 金戻入額	有価証券 売却損・ 一般勘定	有価証券 評価損・ 一般勘定	貸倒引 当金繰 入額	個別引 当金繰 入額	貸付 金償 却	危険準備 金繰 入額	00/9- 99/9増 減率	00/9- 99/9増 減額	01/3 見込み	00/3	2001/3 見込み	99年 度	
																	00/9- 99/9増 減率
日本	2,645	-18.8	1,162	1,162	653	625	370	0	-342	0	2,136	3.4	70	横ばい	3,900	3.7	3.8
第一	1,831	78.1	1,012	1,012	999	790	117	67	25	0	1,818	-28.8	-737	横ばい	2,400	3.7	3.7
住友	1,592	-2.0	1,295	1,295	1,357	791	491	0	76	0	1,655	-2.4	-41	2,000	2,100	3.7	3.7
明治	1,257	-9.8	180	180	426	39	13	109	147	0	1,503	7.0	98	横ばい	1,500	3.3	3.4
朝日	429	-43.4	407	407	460	85	375	0	N.A.	0	483	-3.6	-18	ほぼ同程度	1,300	3.8	3.9
安田	779	-28.5	155	155	564	141	442	0	-19	0	1,187	22.1	215	790	800	3.3	3.3
三井	428	29.6	484	484	563	495	20	0	13	35	507	-70.5	-1,213	減少	860	微減	3.7
太陽	92	-47.8	450	450	280	130	272	0	-122	1	-78	-202.0	-155	730	800	3.8	4.1
大同	454	535.1	69	69	170	20	130	20	N.A.	0	555	-9.3	-57	やや増加	70	3.4	3.5
富国	174	-52.7	34	34	204	64	74	43	24	0	345	-2.1	-7	310	320	3.3	3.3
ニチダン	-767	-1845.6	162	162	874	762	76	0	35	0	-55	-132.5	-226	320	320	やや低下	3.7
東京	8	-57.8	14	14	46	32	15	0	0	0	40	207.6	27	横ばい	100	3.9	4.2
12社合計	8,923	-12.2	5,424	5,424	6,596	3,974	2,513	239	-165	36	10,095	-16.8	-2,045	-	-	-	-
あおば	167	1.9	82	82	1	1	0	0	0	0	86	-47.1	-77	N.A.	0	N.A.	2.3
イトハク	6	-95.0	89	89	61	39	0	22	N.A.	0	-22	-5.5	1	N.A.	56	N.A.	4.5
大和	6	385.7	2	2	3	0	3	0	0	0	8	-215.9	14	やや低下	29	やや低下	4.4
ソニー	0	-98.2	9	9	10	0	9	2	0	0	2	-94.8	-39	99年度並	153	99年より低下	4.43
アルデンシャル	1	-50.0	29	29	23	20	3	0	0	0	-5	-684.5	-6	N.A.	N.A.	N.A.	-
セゾン	10	-57.9	2	2	13	0	12	1	N.A.	0	21	111.9	11	約77	80	微減	4.5
合計	9,113	-13.1	5,637	5,637	6,708	4,034	2,541	263	-165	36	10,185	-17.4	-2,140	-	-	-	-

注) 業務純益=経常利益-臨時損益

【参考】個人保険の予定利率の推移



(出所) 日本生命アニュアルレポートなどより野村総合研究所作成

あり、その減少は逆ザヤ対応力の低下につながる。逆ザヤは12社で1兆4,000億円を超えているが、2000年度上半期の実績、通期見通しをみる限り、大きな改善はみられない。1999年度までに高コスト商品の満期が相次いだことで予定利率は低下傾向にはあるが、なお3%台後半と高止まっている。一方、金利はゼロ金利解除後も目立って上昇していないほか、高利回り債券の償還が相次いでおり、運用利回りの本格的な回復にはなお時間がかかろう。

### 3. 資産の状況

#### 1) 総資産は微増

総資産は12社合計で前年度末比1.1%、1兆9,004億円増の169兆1,009億円で、12社中10社が増加した。だが、実質的な資産増減を判断するには、現金担保付債券貸借取引（レポ取引に伴う受入担保金）、税効果会計に伴う繰延税金資産、不良債権処理の影響（直接減額）、時価会計導入に伴う「その他有価証券」の評価差額（後述）などを調整する必要がある（表7）。

表7 生保各社の資産増減

(単位：億円・%)

	総資産				資産増減要因							
	対99/9期 増減率	対00/3期 増減率	00/9- 00/3 増減額(1)	00/9- 00/3 増減額(2)	債券貸借取引 受入担保金 増減額	支払承諾 増減	劣後債務 増減	未償却基金 増減	不良債権 直接減額	繰延税金 資産増減	時価会計 評価差額	
日本	439,324	2.4	1.7	7,270	6,916	-657	-16	0	1,800	-773	0	0
第一	307,190	4.0	2.3	6,767	6,081	679	7	0	0	-704	703	0
住友	239,524	-0.8	1.1	2,698	3,459	-484	-146	0	0	-131	0	0
明治	169,230	-1.2	0.5	768	-900	1,922	-45	0	200	-410	0	0
朝日	113,617	-2.4	0.3	396	-1,184	1,949	0	0	0	-369	0	0
安田	100,997	1.7	0.2	195	797	-824	0	-14	300	-64	0	0
三井	97,679	-0.2	-3.1	-3,092	919	-3,331	0	0	0	-680	0	0
太陽	73,335	4.3	3.6	2,518	1,468	0	0	0	-30	-7	-896	1,982
大同	58,640	5.6	2.3	1,304	1,176	-149	0	0	-68	-58	-310	713
富国	46,983	3.5	1.8	845	968	0	0	0	0	-122	0	0
ニチダン	34,339	-4.2	0.4	138	-602	0	0	450	0	0	290	0
東京	10,150	-15.0	-7.3	-803	-898	95	0	0	0	0	0	0
12社合計	1,691,009	1.3	1.1	19,004	18,199	-799	-200	436	2,202	-3,317	-212	2,695
あおば	9,306	-15.1	-9.4	-963	-948	0	0	0	0	0	-15	0
エトナハイ	5,343	-1.1	-1.0	-54	-62	0	-4	0	0	0	12	0
大和	2,772	-3.1	-1.3	-37	5	0	0	0	0	-42	0	0
ソニー	12,008	24.6	10.3	1,121	1,120	0	0	0	0	0	1	0
ブルデッショナル	4,900	29.3	11.9	521	521	0	0	0	0	0	0	0
セゾン	5,357	-1.6	-2.9	-161	-161	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,730,694	1.3	1.1	19,430	18,672	-799	-200	436	2,202	-3,359	-214	2,695

注) ①増減額(2)は、総資産の増減額(1)から、債券貸借取引引受人担保金、支払承諾、劣後債務、未償却基金の増減、不良債権の直接減額、税効果会計の影響を除いたもの。  
 ②未償却基金は2000年3月期B/S上の基金から2000年9月期の基金を控除して計算。  
 ③「資産増減要因」の資産増加額への影響は正負が逆。  
 ④「時価会計評価差額」は、「その他有価証券」の時価評価に伴う「その他有価証券評価差額金」（資本の部）、「繰延税金負債」を調整。

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成



調整項目を加味した試算では、12社の資産増加額は1兆8,199億円とバランスシート上の資産増加額より800億円ほど減少する。調整後の数値では、1999年度より総資産が減少する会社も散見される。

## 2) 資産構成

2000年度上期、主要12社の一般勘定資産残高は1999年度より約1兆円増の155兆7,800億円となった。資産ポートフォリオの前年度末比増減額(12社・一般勘定)をみると、

- ①現預金・コールローン：2,454億円減（一般勘定資産中のシェア：5.0%）、
- ②貸付金：1兆1,710億円減（同31.0%）、
- ③公社債：6,171億円増（同26.4%）、
- ④金銭の信託：7,677億円増（同2.1%）、
- ⑤株式：6,218億円増（同15.1%）、
- ⑥外国証券：1,005億円減（同10.0%）、
- ⑦不動産：293億円減（同5.3%）

などとなっている（表8）。

貸付金の減少は、低金利に伴う収益性の低下、景気低迷や企業の直接金融へのシフトに伴う資金需要の落ち込み、12社で3,300億円に上った不良債権の直接減額（後述）が主因である。

債券は前年度末より6,171億円増加、12社の一般勘定資産に占めるシェアでは0.2%の微増に留まっている。当初は貸付金の減少、持ち合い株の圧縮などの動きから、安全資産である国債へのシフトが予想された。だが、国債は前年度末より1兆2,784億円の減少であり、実際には国債へのシフトは行われなかったといえる。金利の不透明感、国債の格付け低下などで国債は必ずしも安全資産とはいえなくなっている。

株式は12社で前年度比6,218億円の増加、外国証券が同1,005億円の増加となっているが、これは投資対象が絞りにくかったことによる一時的な現象と考えられる。株式のリスク・リターンを考えると、各社の平均予定利率が3%台後半に高止まりする一般勘定では、基本的に株式投資に慎重にならざるを得ない。また、円高、ユーロ安への不安が解消されず、外国債券投資も様子見の生保会社は多い。

表8 生保各社の一般勘定ポートフォリオ

(億円・%)

	現預金・コールローン				貸付金				公社債							
	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	国債							
									金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額
日本	11,214	2.9	0.6	2,371	130,156	33.4	-1.2	-3,146	103,601	26.6	0.4	2,786	61,273	15.7	0.0	581
第一	18,214	6.6	0.1	607	67,127	24.4	-1.8	-3,762	83,582	30.4	1.0	4,031	46,981	17.1	0.7	2,645
住友	8,301	3.7	0.6	1,344	66,113	29.5	-0.5	-704	52,499	23.4	-1.4	-2,636	12,841	5.7	-6.9	-15,321
明治	6,341	4.0	-0.4	-660	56,907	36.0	-1.0	-1,304	42,043	26.6	0.9	1,579	29,602	18.7	0.3	620
朝日	6,168	5.7	-0.5	-582	38,083	35.0	-0.7	-663	20,633	19.0	-2.2	-2,257	16,287	15.0	0.1	192
安田	2,383	2.5	-1.3	-1,237	34,527	36.4	0.4	294	19,627	20.7	-0.1	-171	11,341	11.9	-2.2	-2,086
三井	8,895	9.0	-5.8	-5,776	27,495	30.4	-0.4	-1,576	22,351	24.7	5.6	4,300	15,300	16.9	3.8	2,880
太陽	3,286	4.0	0.8	656	24,930	34.5	-1.0	235	23,919	33.1	-0.6	452	13,068	18.1	-0.1	417
大同	1,834	3.2	-1.3	-665	11,513	20.5	-0.2	96	24,776	44.0	-1.3	-146	4,074	7.2	-1.9	-933
富国	4,221	9.4	-1.0	-372	14,541	32.4	0.4	335	13,756	30.7	0.6	388	7,694	17.1	0.6	350
ニチダン	6,354	18.6	6.1	2,094	8,863	25.9	-3.5	-1,171	4,264	12.5	-6.2	-2,111	2,801	8.2	-6.2	-2,098
東京	639	6.5	-1.7	-234	2,715	27.6	-1.1	-345	669	6.8	0.1	-44	612	6.2	0.2	-30
12社合計	77,851	5.0	-0.2	-2,454	482,970	31.0	-1.0	-11,710	411,720	26.4	0.2	6,171	221,873	14.2	-0.9	-12,784
あおば	747	8.1	-0.6	-145	2,985	32.3	0.2	-293	4,618	50.0	-3.2	-810	2,172	23.5	22.8	2,098
イトハク	180	3.4	-10.4	-566	1,654	31.0	-3.4	-203	1,932	36.2	16.6	873	786	14.7	8.9	471
大和	126	4.5	-1.3	-37	558	20.1	-1.8	-57	1,182	42.6	-0.1	-17	393	14.2	-0.2	-12
ソニー	1,797	16.2	-3.9	-221	385	3.5	0.2	55	5,519	49.6	-0.9	444	N.A.	-	-	-
ブルデソナル	165	3.2	2.1	99	203	4.6	0.1	28	2,812	63.7	-3.8	209	N.A.	-	-	-
セゾン	285	5.3	-9.1	-510	1,382	25.0	-1.2	-107	1,564	29.2	0.3	-28	N.A.	-	-	-
合計	81,150	5.1	-0.3	-3,834	490,136	30.7	-1.1	-12,287	429,347	26.9	0.3	-6,842	225,224	14.1	-0.8	-10,227

(億円・%)

	公社債の続き				金銭の信託				不動産				株式			
	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額
日本	42,328	10.9	0.5	2,205	5,136	1.3	0.1	571	19,503	5.0	-0.1	-200	61,347	15.8	0.0	425
第一	36,602	13.3	0.3	1,387	1,233	0.4	0.1	548	16,033	5.8	-0.2	-227	45,290	16.5	0.0	539
住友	39,658	17.7	5.5	12,685	3,596	1.6	0.7	1,690	13,674	6.1	0.0	197	32,893	14.7	0.5	1,291
明治	12,441	7.9	0.6	959	1,011	0.6	0.0	93	9,621	6.1	0.0	16	28,157	17.8	-0.2	-159
朝日	4,346	4.0	-2.3	-2,449	2,946	2.7	0.0	-25	6,607	6.1	0.0	-9	18,673	17.2	-0.5	-428
安田	8,286	8.7	2.0	1,915	5,950	6.3	-0.5	-534	4,394	4.6	0.1	72	12,443	13.1	0.2	217
三井	7,051	7.8	1.8	1,420	279	0.3	0.0	1	4,782	5.3	0.1	-80	14,831	16.4	1.0	298
太陽	10,851	15.0	-0.5	35	1,038	1.4	0.2	216	2,394	3.3	-0.2	-23	8,257	11.4	3.7	2,872
大同	20,702	36.8	0.6	787	3,247	5.8	0.4	283	1,994	3.5	-0.2	-60	4,418	7.9	2.3	1,334
富国	6,062	13.5	-0.1	-38	2,133	4.9	0.2	71	1,715	3.8	0.0	32	4,984	11.1	0.4	241
ニチダン	1,463	4.3	-0.1	-13	6,458	18.9	13.9	4,741	1,109	3.2	0.0	3	1,662	4.9	-0.9	-329
東京	57	0.6	-0.1	-15	249	2.5	0.4	22	944	9.6	0.6	-14	2,339	23.7	1.0	-83
12社合計	189,847	12.2	1.1	18,955	33,276	2.1	0.5	7,677	82,769	5.3	-0.1	-293	235,294	15.1	0.3	6,218
あおば	2,447	26.5	-26.0	-2,907	0	0.0	0.0	0	430	4.6	0.2	-22	6	0.1	0.0	0
イトハク	1,146	21.4	7.7	402	208	3.9	0.5	23	176	3.3	-0.1	-7	42	0.8	-6.8	-366
大和	789	28.5	0.2	-5	108	3.9	1.8	49	111	4.0	0.0	-2	255	9.2	0.3	6
ソニー	N.A.	-	-	-	1,131	10.2	2.5	353	82	0.7	0.2	34	46	0.4	0.0	9
ブルデソナル	N.A.	-	-	-	-	0.0	0.0	0	51	1.1	-0.1	4	156	3.5	0.7	46
セゾン	N.A.	-	-	-	16	0.3	-0.2	-10	87	1.6	0.0	-1	187	3.5	-0.1	-9
合計	194,229	12.2	0.6	16,445	34,739	2.2	0.5	8,093	83,705	5.2	-0.1	-287	235,986	14.8	0.2	5,904

(億円・%)

	外国証券				その他有価証券				一般勘定資産合計							
	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	外貨建資産							
									金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額	金額	一般勘定 中シェア	シェア の増減	00/3比 増減額
日本	39,139	10.1	-0.5	-1,547	1,342	0.3	0.0	16	35,584	9.1	-0.6	-1,805	35.9	389,356	3,931	
第一	26,087	9.5	0.1	730	1,119	0.4	-0.1	-340	20,823	7.6	0.5	1,584	30.9	274,909	4,352	
住友	26,481	11.8	-0.3	-537	5,352	2.4	-1.9	-4,280	5,151	2.3	-1.3	-2,951	50.9	224,426	2,037	
明治	8,777	5.6	0.4	615	446	0.3	0.1	157	7,526	4.8	0.4	598	43.8	157,929	479	
朝日	12,861	11.9	4.8	5,134	425	0.4	-1.0	-1,044	6,018	5.5	-0.3	-276	33.1	108,470	372	
安田	11,430	12.0	0.8	764	1,121	1.2	0.1	89	8,449	8.9	0.6	588	25.2	94,961	-157	
三井	9,365	10.4	0.0	-411	133	0.1	-0.9	-805	7,589	8.4	-0.7	-997	36.6	90,357	-3,916	
太陽	6,622	9.2	-1.4	-774	668	0.9	-1.0	-649	4,425	6.1	-1.2	-654	37.6	72,190	2,644	
大同	6,189	11.0	1.1	717	1,344	2.4	0.0	50	5,656	10.1	1.0	635	36.1	56,271	1,207	
富国	2,422	5.4	-0.2	-66	98	0.2	0.0	16	1,727	3.8	0.5	265	26.8	44,880	503	
ニチダン	4,337	12.7	-10.3	-3,507	334	1.0	-0.1	-41	1,899	5.6	-10.2	-3,499	58.0	34,197	124	
東京	1,840	18.7	0.4	-113	166	1.7	0.1	-8	1,560	15.8	0.9	-26	20.5	9,854	-823	
12社合計	155,549	10.0	0.0	1,005	12,548	0.8	-0.4	-6,839	106,407	6.8	-0.5	-6,537	-	1,557,800	10,752	
あおば	279	3.0	3.0	278	81	0.9	0.9	80	0	0.0	0.0	0	0.0	9,245	-960	
イトハク	1,057	19.8	5.2	267	1	0.0	-2.0	-110	372	7.0	-2.0	-111	N.A.	5,343	-54	
大和	326	11.8	0.9	20	68	2.5	0.0	-1	186	6.7	0.8	19	27.5	2,772	-37	
ソニー	1,837	16.5	1.1	293	21	0.2	0.0	0	429	3.9	1.5	183	N.A.	11,125	1,068	
ブルデソナル	842	19.0	1.9	181	-	0.0	0.0	0	506	11.4	-1.4	11	N.A.	4,410	556	
セゾン	1,619	30.2	9.1	453	47	0.9	0.4	20	935	17.5	0.7	10	N.A.	5,357	-161	
合計	161,511	10.1	0.1	2,497	12,766	0.8	-0.4	-6,851	108,835	6.8	-0.4	-6,425	-	1,596,052	11,165	

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

4. 保有資産の含み損益・不良債権

1) 有価証券・土地の含み損益

2000年9月末の日経平均株価は、15,747円と前年度末に比べ4,590円下がった。2000年度に入り一転して低調となった株価を反映し、有価証券の含み益はほぼ全社で減少、12社全体では8兆5,078億円と前年度より2兆4,589億円の減となった。ニチダン、東京が含み損であるほか、朝日、三井も1,000億円を下回った(表9)

表9 生保各社の有価証券・土地含み損益

(億円・%)

	有価証券の含み損益(一般勘定)													
					株式		含み0となる株価水準(円)		公社債		外国証券		その他	
	09/9増減額	00/3増減額	対総資産比	00/3増減額	2000年9月	2000年3月	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	
日本第一	45,003	532	-8,392	10.2	38,656	-7,558	9,600	10,100	4,589	-54	1,771	-738	-14	-39
住友	17,347	-974	-3,729	5.6	14,660	-4,749	11,800	11,400	2,353	647	367	442	-33	-71
明治	4,579	-424	-3,120	1.9	4,169	-2,857	13,900	14,500	867	90	-368	-301	-89	-52
朝日	10,115	-496	-1,724	6.0	7,583	-1,943	11,700	12,000	1,427	66	1,112	160	-6	-6
三井	279	-1,504	-1,647	0.2	167	-1,747	15,550	15,500	35	78	79	28	-1	-7
安田	2,916	673	-1,451	2.9	2,481	-1,573	12,700	12,800	111	50	359	90	-35	-18
三井	951	-1,500	-2,234	1.0	965	-2,423	14,000	14,000	22	-23	-32	216	-4	-4
太陽	2,865	-640	-791	3.9	2,691	-679	10,580	10,880	506	52	-298	-152	-33	-12
大同	1,140	-1,082	-1,433	1.9	-	-1,781	10,700	10,600	1,126	379	14	-7	0	-23
富国	1,443	-345	-248	3.1	1,109	-348	12,000	14,000	325	90	12	12	-2	-2
ニチダン	-621	568	410	-1.8	-83	-77	17000円台半ば	18,300	5	8	459	1,397	85	169
東京	-940	-240	-230	-9.3	-594	-173	19,800	20,800	-34	3	-265	-59	-48	-1
12社合計	85,078	-5,432	-24,589	5.0	71,802	-25,998	-	-	11,331	1,385	3,211	1,088	-180	-66
あおば	53	-26	-50	0.6	-	-	-	-	57	-46	0	0	-4	-4
イトハク	52	-5	-60	1.0	1	-71	15,100	17,200	39	-12	12	22	0	1
大和	120	-62	-41	4.3	39	-40	13,500	15,400	85	0	-3	0	-1	-1
ソニー	449	81	47	3.7	32	-1	N.A.	11,000	372	50	45	-1	0	0
ブルデンシャル	-11	-29	-66	-0.2	10	10	N.A.	N.A.	1	1	-22	-22	0	0
セゾン	65	36	152	1.2	6	11	13,000	N.A.	9	-7	81	180	0	0
合計	85,807	-5,437	-24,607	5.0	71,892	-25,999	-	-	11,894	1,371	3,323	1,267	-184	-70

(単位: 億円)

	金銭の信託		デリバティブ						土地の含み損益						
			金利		通貨		株式		債券		2000年9月末		2000年3月末		
	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	公示価格	路線価格	公示価格	路線価格		
日本第一	0	-403	239	339	-35	-105	-124	0	0	5	5	1,868	-	1,946	-
住友	0	-16	16	16	-96	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	-327	-	-192	-
明治	0	-152	49	-86	-15	139	66	-2	-24	-1	-1	-1,781	-	-1,853	-
朝日	0	-77	47	47	21	0	-12	0	-27	0	0	-1	-	-1	-
三井	0	-19	16	23	-20	-1	-1	0	0	-6	-4	1,814	-	1,740	-
安田	0	-88	1	4	3	2	18	10	29	-15	-15	130	-	143	-
三井	0	-36	83	88	-7	-6	-285	0	286	0	0	-401	-	-405	-
太陽	0	-53	173	180	-15	-2	-46	0	0	-5	-2	-228	-	-203	-
大同	-75	-292	0	0	0	-5	7	5	5	0	0	-85	-	6	-
富国	-3	-74	113	113	-6	0	-1	0	0	0	0	-	806	-	913
ニチダン	N.A.	-	0	0	138	0	43	0	0	0	0	N.A.	-	-294	-
東京	N.A.	-	0	0	0	0	6	0	0	0	0	388	-	393	-
12社合計	-78	-1,210	737	723	-33	23	-329	13	269	-22	-12	1,377	806	1,280	913
あおば	N.A.	-	0	0	0	0	-	0	-	0	0	N.A.	-	N.A.	-
イトハク	N.A.	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	279	-	288	-
大和	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	0	46	-	47	-
ソニー	N.A.	-	N.A.	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-
ブルデンシャル	N.A.	-	N.A.	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-
セゾン	N.A.	-	N.A.	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	N.A.	-	-32	-	-32	-
合計	-78	-1,210	738	723	-33	23	-329	13	269	-22	-12	1,670	806	1,583	913

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

■ 資本市場クォーターリー 2001年 冬

「含み益がゼロとなる日経平均株価」では、12社中8社が1999年度末より低下した。各社の持ち合い解消売りが増加する一方、収益性の高い銘柄への入れ替えが進んだこと、相場低迷を受け全体として株式売却益の計上が抑えられたことなどが要因として考えられる。日生が9,000円台を確保する一方、朝日、ニチダン、東京が15,000円を上回るなどばらつきがみられる。

土地含み益については、12社中6社で含み損となった。1999年度末より含み損が拡大するものも散見されるが、各社とも1999年度から積極的に不動産を売却、不動産投資リスクの低減に動いているため、不動産価格の下落で土地の含み損が急激に拡大する状況ではなくなっている。

2) 不良債権の状況

12社のリスク管理債権額は、前年度より1,807億円減の1兆414億円となり、全社で減少した(表10)。各社とも、取立不能見込額に対して引当金を積み、債権額から直接に減額する直接減額により、不良債権の処理を進めている。12社の不良債権は対総資産で0.6%、対一般貸付で2.4%と銀行などに比べて小さいが、なおゼネコン、流通といった業界が生保会社に債権放棄を求める可能性は高く、なお生保財務への不安材料となっている。

表10 生保各社の不良債権額

	リスク管理債権合計										金融再生法施行規則による資産査定						引当率			
	対一般貸付			対総資産			破綻先債権		延滞債権		3カ月以上延滞債権		貸出条件緩和債		破産更正債権及びこれらに準じる債	危険債権	小計	破綻先・延滞債権との差額	要管理債権	前年度比
	対比率	対総資産比率	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額	00/3増減額										
日本一	2,263	2.0	0.5	-337	258	104	1,464	-425	17	-17	523	1	2,346	633	1,182	1,815	93	530	88.5	-7.3
住友	1,597	2.7	0.5	-350	236	16	1,162	-142	67	7	132	-231	1,598	476	921	1,398	1	200	53.3	8.6
明治	796	1.4	0.3	-44	13	10	417	5	20	19	346	-78	797	30	401	431	0	366	42.7	-4.9
朝日	991	1.9	0.6	-170	229	224	359	-77	44	14	358	-331	993	450	139	588	0	405	60.1	5.8
安田	1,278	3.7	1.1	-39	48	15	914	-55	0	0	316	2	1,287	286	683	969	7	319	52.3	-5.7
三井	712	2.1	0.7	-4	15	14	677	-12	0	0	20	-6	712	161	531	692	0	20	54.3	-1.2
太陽	1,264	4.9	1.3	-82	30	5	822	-52	2	0	409	-36	1,266	99	753	852	0	414	48.8	0.5
大同	196	0.8	0.3	-533	0	0	39	-533	53	-7	104	7	197	15	24	39	-0	158	51.8	26.6
大富	250	2.3	0.4	-42	1	0	162	-44	9	-4	69	5	251	40	147	187	14	64	74.1	-2.4
ニチダン	319	2.3	0.7	-16	21	0	132	3	11	3	155	-22	324	51	106	157	3	167	61.5	7.3
東京	524	6.2	1.5	-170	159	-38	272	-82	4	-1	89	-49	524	216	215	43	0	93	76.2	10.6
12社合計	223	9.1	2.2	-21	52	24	33	-43	0	-	138	-2	233	63	147	210	126	23	32.1	-3.8
あおば	10,414	2.4	0.6	-1,807	1,072	375	6,453	-1,456	228	14	2,660	-740	10,527	2,520	5,249	7,769	244	2,757	60.2	0.0
エトハイ	176	6.2	1.9	-44	24	-20	140	-22	0	-	12	-2	176	49	116	164	0	12	0.0	-106.7
大和	138	9.6	2.6	-36	20	-4	109	-35	0	-2	9	5	144	127	2	129	0	15	57.1	21.6
ソニー	105	25.0	3.8	3	1	0	20	-9	4	3	80	9	107	14	17	31	10	76	18.0	-0.8
ブルゾン	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セゾン	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13	1.1	0.3	-4	2	-1	7	-	1	1	3	-2	14	6	4	10	0	4	62.0	18.3
合計	10,846	2.4	0.6	-1,890	1,119	350	6,729	-1,526	234	16	2,763	-730	10,967	2,715	5,387	8,103	254	2,863	58.7	-1.6

注) 引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / (破産更生債権及びこれらに準じる債権 + 危険債権 + 要管理債権) × 100

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

## 5. 健全性指標

2000 年度上半期の 12 社のソルベンシーマージン比率(ソルベンシーマージン/リスク相当額÷2)は、各社が当局の早期是正措置の発動基準である 200%を上回るものの、2000 年 3 月期比で 4 社が 100%以上低下した(表 11)。2000 年度上半期は、新たに劣後ローン、劣後債で資金調達してソルベンシーマージン比率を改善する生保会社は少なかったが、株価低迷が資本項目である株式含み益を減少させ、同比率の低下につながった。

今上期からは、経営余力の実態を示す「実質純資産額(A-B)」が公表されている。実質純資産額は、通称「A マイナス B」と呼ばれ、有価証券、不動産など時価評価資産の合計(A)から、価格変動準備金など一部準備金を控除した負債合計(B)を差し引いて計算する。全契約者に保険金を全額支払った後にどの程度資産が残るかを示している<sup>2</sup>。

12 社の実質純資産額は、日生が 7 兆 5,000 億円と第 2 位の第一以下を大きく引き離れた。対総資産比率をみると、日生の 17.1%をはじめ 3 社が 10%を超え、太陽、大同、富国の優良生保 3 社も 9%台となった。

ソルベンシーマージン比率が数値上同レベルの明治、住友、朝日だが、実質純資産額では大きく差がついている。これは、ソルベンシーマージン比率の資本項目には劣後債務が組み込めるが、実質純資産額では負債とみなされるためである。劣後債務がある住友、朝日の実質純資産額は 6~7%にとどまっている。

---

<sup>2</sup> 貸借対照表上資産超過となっても、含み損を抱えて実質純資産がマイナスとなれば、金融当局は当該保険会社に対し実質債務超過として業務停止命令を発動できる。

表 11 生保各社のソルベンシーマージンの構成

**【参考】** (億円・%)

	ソルベンシーマージン比率		劣後債務残高		株式含み損益		土地の含み損益		実質純資産額	対総資産比率
	00/3比増減ポイント	00/3比増減額	00/3比増減額	00/3比増減額	00/3比増減額	00/3比増減額				
日本	1,030	-65.8	0	0	34,790	-6,802	1,588	-66	75,000	17.1
第一	755	-110.6	1,000	0	13,194	-4,274	-327	-135	33,000	10.7
住友	610	-65.7	3,950	0	3,752	-2,572	-1,781	72	16,000	6.7
明治	690	-41.0	0	0	6,825	-1,749	-1	0	19,000	11.2
期日	634	-98.7	2,730	0	150	-1,572	1,542	63	8,650	7.6
安田	703.2	-105.3	1,099	-14	2,233	-1,416	111	-11	9,270	9.2
三井	510	-166.7	1,450	0	868	-2,181	-401	4	5,000	5.1
太陽	980	-70.3	850	0	2,422	-611	-228	-25	7,100	9.7
大同	883.1	-121.1	0	0	0	-1,603	-85	-91	5,534	9.4
富国	810	-96.5	325	0	998	-314	685	-91	4,270	9.1
ニチダン	414.7	-11.2	900	450	-83	-77	N.A.	-	700以上	2.0%以上
東京	370	-76.7	400	0	-594	-173	330	-5	5	0.0
小計	-	-	12,704	436	64,554	-23,342	1,432	-285	-	-
あおば	350以上	-	0	0	0	0	N.A.	-	プラス	-
エトナハイ	707.5	15.6	0	0	1	-64	237	-8	552	10.3
大和	531.9	-91.0	0	0	35	-36	39	-1	約285	-
ソニー	1,389.3	-47.8	0	0	29	-1	N.A.	-	2,085	17.4
アルディンシャル	1,484.5	-	0	0	9	9	N.A.	-	N.A.	-
セゾン	354	8.9	0	0	6	10	-32	0	154	2.9
合計	-	-	12,704	436	64,635	-23,424	1,676	-295	-	-

実質純資産額 = 実質純資産 (A) - 実質純負債 (B)  
 = (B/S上の資産の部合計 + 有価証券含み損益 + 不動産・不動産含み損益 + 金銭信託含み損益) - 実質純負債

- 注) ①株式の含み損益は、含み益の90%、含み損の100%。土地の含み損益は、含み益の85%、含み損の100%。  
 ②東京生命の実質純資産額は、上半期報告の発表時点では「45」としていたが、その後「5」に訂正された。  
 ③大同生命の株式含み損益はゼロとなっているが、これは時価会計適用のためであり、ソルベンシーマージンには上場株式含み益1,358億円の90%が繰り入れられている。  
 ④大同生命の実質純資産額は、時価会計を適用しなければ公表数値より403億円多い5,937億円となる。図1の「繰延税金負債403億円」が実質純資産額の資本の部に加算される。対総資産比率も9.4%から10.3%に上昇する。

【参考】 ソルベンシーマージン比率の構成項目

**ソルベンシーマージン** (%)

**リスク相当額 (= ミニマム・ソルベンシーマージン)**

資本項目

- 資本の部
- 価格変動準備金
- 危険準備金 (●劣後債務)
- 上場株式含み益の90%
- 土地含み益の85%
- 解約返戻金相当額超過部分
- 配当準備金中の未配当額
- 将来利益
- 税効果相当額
- 商品有価証券売買損失引当金
- 繰延資産 (控除項目)

(%)

[ √ { (保険リスク)<sup>2</sup> + (予定利率リスク + 資産運用リスク)<sup>2</sup> } + 経営管理リスク ] × 1/2

■ 保険リスク = √ { (普通死亡リスク + 災害死亡リスク)<sup>2</sup> + (生存保障リスク)<sup>2</sup> } + (災害入院リスク) + (疾病入院リスク) + (その他リスク)

■ 資産運用リスク = 価格変動リスク + 信用リスク + オフバランス取引リスク + 関連会社リスク + 再保険関連リスク

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

6. 外資系生保会社・異業種生保子会社の状況

損保系生保子会社12社は、個人保険の保有契約高が前年同期比27.7%増の15兆9,727億円、団体保険の保有契約高も同33.1%増の4兆492億円となるなど、業績は堅調である。特に通販に特化した日産火災系のディー・アイ・ワイ生命は、個人保険の保有契約高が前年同期比で252.5%と急増した。通販市場を開拓する同社の今後の成果が注目される(表12)。

2000年度上半期は、損保会社を巻き込んだ保険業界再編が、損保系生保子会社の2000年度上半期業績に微妙に影響している。例えば、三井みらい生命は住友、さくらグループでのポジション調整で解約返戻金が急増し、同和生命でも2001年の日本生命への包括移転で営業活動は自粛となり、新契約高は小さかった。

ノンバンク系では、オリックスが逆ザヤ対応策として、高コストの通販で販売好調だった一時払い養老保険の販売を抑制、個人保険の新契約高は前年同期比5.5%減少した。

外資系生保会社は、依然好調な業績である。特にわが国ガン保険市場で80%以上のシェアを占めるアメリカンファミリーや、高齢者の加入が可能な終身保険を扱うアリコが、前年同期比10%前後の増加率を確保した。

表12 損保・異業種・外資系保険会社の業績

(単位:億円)

	保有契約高								新契約高		新契(純増転換込)	総資産		保険料等収入		保険金等支払金		解約返戻金		
	個人保険		個人年金		団体保険		団体年金		個人保険		個人保険									
	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率		
東京海上あんしん	50,657	32.2	1,357	8.6	13,575	25.4	207	-13.0	6,793	-0.1	6,793	-0.1	3,524	58.6	775	37.4	193	214.0	59	180.0
三井みらい	16,351	24.7	381	14.4	6,742	43.9	0	0.0	2,262	1.6	2,262	1.6	1,222	50.8	283	28.5	50	145.7	30	347.6
住友海上ゆうゆう	19,970	27.2	203	28.5	6,086	67.0	0	0.0	3,427	26.4	3,427	26.4	1,145	43.1	275	28.3	43	11.5	24	5.3
日動	10,503	19.2	307	10.4	1,956	8.6	0	0.0	1,363	-1.4	1,363	-1.4	652	43.0	140	28.6	27	134.2	11	163.6
千代田火災エビス	8,430	25.1	140	10.2	3,030	73.6	0	0.0	1,248	6.3	1,248	6.3	370	27.3	87	33.5	19	142.1	8	83.9
同和	6,365	4.7	345	2.7	1,343	11.7	0	0.0	131	-87.5	131	-87.5	414	32.3	78	2.8	19	53.7	11	99.1
大東京しあわせ	14,427	29.8	667	18.3	967	14.8	0	0.0	2,332	55.3	2,332	55.3	476	54.1	135	17.6	24	108.7	10	106.3
興亜火災まごころ	8,652	27.2	345	40.2	1,582	20.9	0	0.0	1,313	10.5	1,313	10.5	376	43.4	95	28.3	17	50.3	7	113.9
日本火災パートナー	8,459	34.8	64	60.0	2,053	6.8	0	0.0	1,610	31.9	1,610	31.9	328	37.4	90	56.3	17	94.3	6	109.3
共栄火災しんらい	5,650	39.8	201	-2.4	2,158	36.5	0	0.0	1,038	26.6	1,038	26.6	263	23.2	49	28.8	19	91.0	4	51.9
富士	9,427	19.8	161	15.0	1,000	15.6	0	0.0	1,405	36.5	1,405	36.5	343	33.6	93	20.3	21	-26.0	9	86.6
ディー・アイ・ワイ	836	252.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	348	46.6	348	46.6	48	-4.1	1	202.3	0	0.0	N.A.	-
合 計	159,727	27.7	4,171	13.4	40,492	33.1	207	-13.0	23,270	9.1	23,270	9.1	9,161	47.3	2,103	30.4	440	102.8	178	114.5

【その他国内生保子会社・外資系生保会社】

	保有契約高								新契約高		新契(純増転換込)	総資産		保険料等収入		保険金等支払金		解約返戻金		
	個人保険		個人年金		団体保険		団体年金		個人保険		個人保険									
	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率	00/9比 増減率			
オリックス	28,918	15.6	0	0.0	4,533	5.2	0	0.0	4,019	-5.5	4,019	-5.5	5,781	27.7	860	-21.2	359	20.7	274	35.0
INAひまわり	45,624	8.9	418	9.1	13,049	21.0	0	0.0	4,192	2.3	4,192	2.3	3,630	19.2	748	18.7	332	44.8	205	49.9
アリコ	5,851	7.0	0	0.0	3,094	6.0	0	0.0	523	-42.4	523	-42.4	1,086	11.6	129	-1.9	74	9.6	55	7.5
AFLAC	46,412	10.9	342	1800.0	0	0.0	0	0.0	4,363	41.2	4,363	41.2	29,976	12.4	3,623	7.5	1,704	12.2	383	15.4
アリコ	119,943	8.6	639	1178.0	15,345	5.0	0	0.0	9,532	4.8	9,532	4.8	11,652	16.9	2,085	28.4	830	4.1	292	-8.2
ING	33,535	15.3	40	66.7	2,953	0.2	0	0.0	4,094	63.6	4,094	63.6	3,678	14.5	572	19.2	269	8.1	183	6.7
クレディスイス(旧ニコス)	13,271	2.5	0	0.0	11,004	-17.4	0	0.0	1,043	-10.7	1,043	-10.7	1,170	6.2	145	1.9	102	13.4	59	28.9
アクサニチタン	16,707	137.5	442	-	0	0.0	0	0.0	8,477	471.0	8,477	471.0	1,229	302.4	351	336.2	20	86.0	9	126.3
スカンディア	1,295	65.6	54	5300.0	0	0.0	0	0.0	293	17.7	293	17.7	209	57.9	55	267.5	2	236.8	1	44.4
マンライフ・センチュリ	19,522	121.9	1,154	41.6	19,528	64.2	-	-	6,351	-29.1	6,351	-29.1	1,432	-0.3	419	-29.7	724	69.2	90	254.2
GEエジソン	113,200	394.0	9,934	1335.5	76,301	9.1	1,650	1095.7	7,813	26.2	7,813	26.2	21,689	534.6	1,210	88.3	4,997	1116.4	3,650	12265.5
チューリッヒ	2,037	99.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	676	31.8	676	31.8	36	18.8	27	55.3	9	115.8	0	400.0
合 計	446,315	45.3	13,023	556.7	145,807	11.5	1,651	1096.4	51,376	20.8	51,376	20.8	81,569	48.8	10,225	15.9	9,426	129.5	5,202	294.5

(出所) 各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

変額年金、変額保険など運用成果に応じて保険金や年金受取額が変わる変額性商品で特色のあるアイ・エヌ・ジー、スカンディアの業績も好調だった。

一方、新契約高が前年同期比約34%減となったマニユライフ・センチュリーなど業績が必ずしも芳しくない会社が散見され、外資系生保会社の間では業績格差が生じている。

## 7. 2000年度上半期の注目点

### 1) 業界再編

1999年秋から、フランスのアクサなど大手外資系保険会社が国内生保会社を事実上傘下に収め、国内市場への本格進出を果たしている。2000年10月に破綻した千代田、協栄も、AIG、プルデンシャルといった米国勢がスポンサーに就き、再建を主導している。外資と提携した協栄、千代田、ニチダン、エトナヘイワ、あおばと外資系生保会社の国内シェアは、2000年3月末ベースの数値で、総資産で10.9%、保険料収入で12.5%に上っている<sup>3</sup>。

2000年6月に施行された改正更生特例法では、会社更生法が保険会社にも適用され、早期の破綻処理が可能となった。破綻候補の生保会社は、更生法適用で経営再建する道が開かれたが、外資系保険会社はそのスポンサーとなることで国内生保会社を傘下に収めやすくなった。

表 13 国内生保会社と金融機関との提携（1999年秋以降）

発表年月	国内保険・金融機関①	国内保険・金融機関②	内 容
1999年10月	明治生命	日新火災	○資本・業務提携。明治は10%程度を出資、事実上の筆頭株主に、日新火災が明治損害保険の商品開発などに協力。
1999年12月	安田生命	富国生命	○システム共同開発や損保・投信事業の共同展開などで広く提携。2000.6.には業務提携に係る共通ブランド「FLY21」を制定。
2000年2月	日本生命 (ニッセイ損害)	同和火災海上	○ニッセイ損害保険と同和火災が2001年4月に合併（同時に同和生命の契約を日本生命に包括移転）。同和火災は1999年6月に日生の傘下入りを発表。
2000年5月	住友生命	明治生命	○情報技術・IT分野で提携。通信網の運営管理会社設立、情報通信網の新規構築・管理を委託。
2000年8月	第一生命	安田火災海上	○全面提携を発表。商品相互供給、第一ライフ損保の安田火災への統合など。
2000年9月	朝日生命	東京海上・日動火災	○イ)生損保商品相互販売、ロ)第三分野商品の共同開発を柱とした提携。将来的に朝日生命は株式会社化。事業統合を視野に入れ、共同持株会社を設立。
2000年10月	日本生命	三井海上、住友海上、 同和火災	○システム構築、商品販売。
	三井生命	三井海上、さくら銀行	○生損保商品の相互販売、IT事業での連携。
	住友生命	住友海上	○生損保商品の相互販売など。

(出所) 野村総合研究所

<sup>3</sup> 外資系保険会社の日本への進出状況、日本戦略については、漆畑 春彦「巨大外資系保険会社の日本戦略について」『資本市場クォーター』2000年秋号を参照。



外資系の国内進出に対し、国内生保会社も損保会社などとの提携で営業基盤強化に動いている。業務分野の拡大、価格競争の激化、医療、傷害など第三分野の解禁をにらみ、自前での総合保険会社化よりも、相互補完でのサービス提供を目指している（表13）。

提携内容は、商品の相互販売やシステムの共同開発などバックオフィスの経費節減が主である。1社あたり数万店の代理店を擁する損保会社を通じた生保商品の販売は、生保会社にとりチャンネルの拡大、契約高の増加に大きく寄与する可能性が高い。逆ザヤ解消も、本業である保険販売の増強とコスト削減からといった考えが強い。

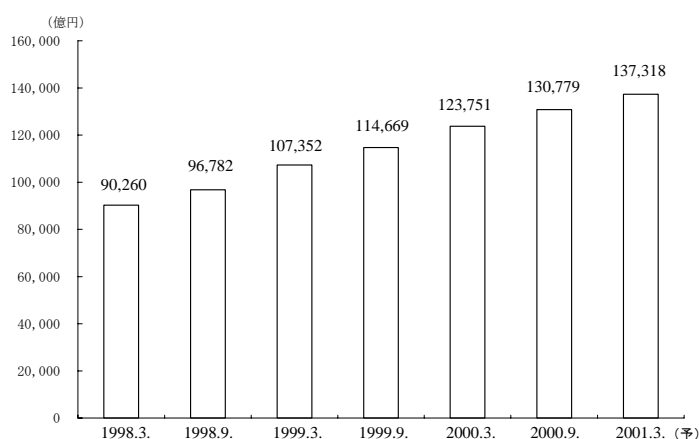
## 2) コンサル型営業の拡大

外資系保険会社が目指すのは、国内市場でのコンサル型営業の導入、定着である。コンサル型営業で先行するのは、ソニー、米系のプルデンシャルの2社である。男子営業職員によるコンサルティング・セールス方式を採用し、契約者の「ライフプランナー」としてニーズに的確に応える営業戦略は支持が高く、ともに保有契約高、保険料収入を伸ばしている。

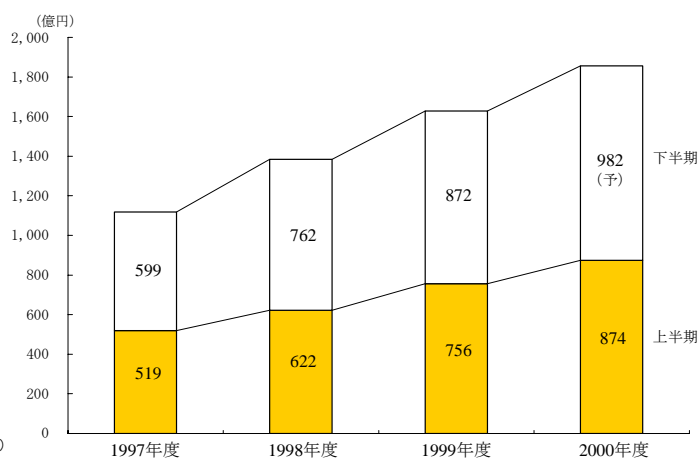
ソニーの個人保険・個人年金保険の保有契約高は前年同期比14.7%増、新契約高は27.5%の大幅増となった。強力なブランド力と「ダブルAマイナス」という高い信用力を武器に、快進撃を続けている。同社は1999年12月時点での総資産が1兆円を突破し、営業開始18年で国内中堅生保会社に比肩する規模に拡大している。プルデンシャルの保有契約高も前

図1 プルデンシャル生命保険の最近の業績

(1) 保有契約高



(2) 保険料収入



(出所) 同社ニュースリリースより野村総合研究所作成

■ 資本市場クォーター 2001 年 冬

年同期比 14.1%増加、ソニーに並ぶ成長力を維持している（図 1）。

好調なコンサル型営業に刺激される形で、国内生保会社も FP の増員などコンサル能力を重視したチャネルの再構築に動き始めている。

### 3) 時価会計の導入

#### (1) 有価証券の保有目的別開示

2000 年 4 月より金融商品の時価会計が導入され、2001 年度の保有有価証券の全面的な時価会計適用に向けて対応が始まっている。2000 年度上半期には生保各社が「ご参考」として有価証券を保有目的別～売買目的、満期保有、その他有価証券～に分類、開示している（表 14）。

ただし、2000 年度上半期報告で示された保有目的別残高は暫定的なものである。生保会社は、徴収した保険料の満期保険金支払いの財源となる部分を責任準備金として負債に積んでいる。生保会社の場合、負債のデュレーションは 20～30 年の長期に及ぶが、負債の時価評価は行われていない。そこで、満期保有目的、その他有価証券に区分される債券を負債のデュレーションにマッチングさせる「責任準備金対応債券」とすることが認められた（2000 年 11 月・公認会計士協会「業種別監査委員会報告」）。

保有目的分類は、2001 年度までに正式適用することが義務づけられている。従って、今回暫定的に満期保有目的、その他有価証券に区分された債券の区分は、再度見直されることが予想され、2001 年度末までに保有目的別残高は大きく変わる可能性が高い。

各社の保有目的別区分に対するスタンスはなお流動的である。例えば、「その他有価証

表 14 生保各社の保有目的別有価証券残高（2000 年度上半期より開示）

（単位：億円・%）

	売買目的有価証券			満期保有目的の債券			子会社・関連会社株式			その他有価証券					合計	
	シェア	差損益		シェア	差損益		シェア	差損益		シェア	差損益	公社債	株式	外国証券		
日本第一	4,786	2.1	0	0	0.0	0	3,377	1.5	2	215,076	96.3	44,998	103,601	60,576	36,168	223,239
住友	2,112	1.3	0	0	0.0	0	3,672	2.3	0	152,406	96.3	17,347	83,582	44,741	22,964	158,190
明治	3,501	2.6	0	37,985	28.5	270	2,012	1.5	0	89,892	67.4	4,309	35,926	31,393	15,012	133,390
朝日	723	0.9	0	26,902	33.6	1,070	1,686	2.1	0	50,838	63.4	9,045	16,142	27,607	6,578	80,148
安田	1,365	2.4	0	1,726	3.0	-1	387	0.7	0	54,028	94.0	281	20,068	18,630	11,427	57,506
三井	5,369	10.6	0	556	1.1	2	875	1.7	0	43,864	86.6	2,916	19,070	11,987	11,007	50,665
太陽	0	0.0	0	5,576	11.2	65	840	1.7	-118	43,414	87.1	1,004	20,965	14,565	7,751	49,831
大同	1,038	2.5	0	3,154	7.7	0	77	0.2	-13	36,548	89.5	2,878	23,207	5,547	6,848	40,818
富国	38	0.1	0	23,187	63.0	1,140	90	0.2	0	13,490	36.7	0	2,406	4,390	5,243	36,805
ニチダン	5,364	25.2	0	3,613	17.0	180	13	0.1	0	12,270	57.7	1,264	5,444	4,980	1,748	21,260
東京	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	10,597	100.0	-621	4,124	1,662	4,337	10,597
12社合計	0	0.0	0	0	0.0	0	74	1.5	0	4,942	98.5	-940	669	2,339	1,767	5,016
あおば	24,295	2.8	0	102,700	11.8	2,725	13,105	1.5	-129	727,366	83.8	82,479	335,204	228,418	130,850	867,466
イトハイ	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	4,985	100.0	53	4,618	6	275	4,985
大和	5	0.2	0	1,424	43.7	49	0	0.0	0	1,831	56.2	-9	1,223	41	363	3,260
ソニー	108	5.6	0	261	13.4	10	0	0.0	0	1,570	81.0	110	921	255	326	1,939
ブルデン	37	0.5	0	0	0.0	0	7	0.1	0	7,379	99.4	449	5,519	46	1,811	7,424
セゾン	N.A.	-	-	N.A.	-	-	N.A.	-	-	N.A.	-	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
合計	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	3,418	100.0	-65	1,564	187	1,619	3,418
合計	24,445	2.8	0	104,385	11.7	2,784	13,112	1.5	-129	746,549	84.0	83,018	349,049	228,953	135,245	888,491

（出所）各社ニュースリリースより野村総合研究所作成

券」に分類した債券が、金利上昇で含み損を抱えた場合には、含み損は資本勘定に損失として計上され資本の変動要因になりかねない。どの区分にどのような債券を区分するか、その決定は一定の時間をかけて行われるものと考えられる。

## (2) 大同・太陽生命の時価会計対応

大同、太陽生命は、1999年1月に業務提携、2002年の株式会社化・上場をにらみ、ディスクロージャーを充実させている。例えば、他社がまだ時価評価していない「その他有価証券」区分に時価会計を導入している。

大同の場合、「その他有価証券」に分類する有価証券の評価差額（従来基準の差損益）は、金銭の信託を合わせると1,116億円である。この1,116億円は有価証券含み益とはみなされず、バランスシートに反映される。従って、時価会計を適用せず他社と同じ方法で有価証券含み益を求めると、大同の含み益は表9の有価証券含み益1,140億円（「満期保有目的」の内外債券のみ）に1,116億円を加えた2,256億円となる（図2）。

表11の実質純資産額も、他社と同様に求めれば、公表数値より403億円多い5,937億円となり、対総資産比率も9.4%から10.3%に上昇することになる。時価法によれば、評価益1,116億円は資産と負債・資本に両建て計上されるが、このうち資本に計上されるのは、法人税相当分403億円（ $=1,116 \text{ 億円} \times \text{実効税率 } 36.1\%$ ）を除く「その他有価証券評価差額金」の713億円だけである。

## おわりに

2000年度上半期は、新契約高が微増、解約拡大にも歯止めがかかり、保険金等支払金は大きく減少した。依然環境は厳しいが、保険販売面ではやや明るさがみえている。

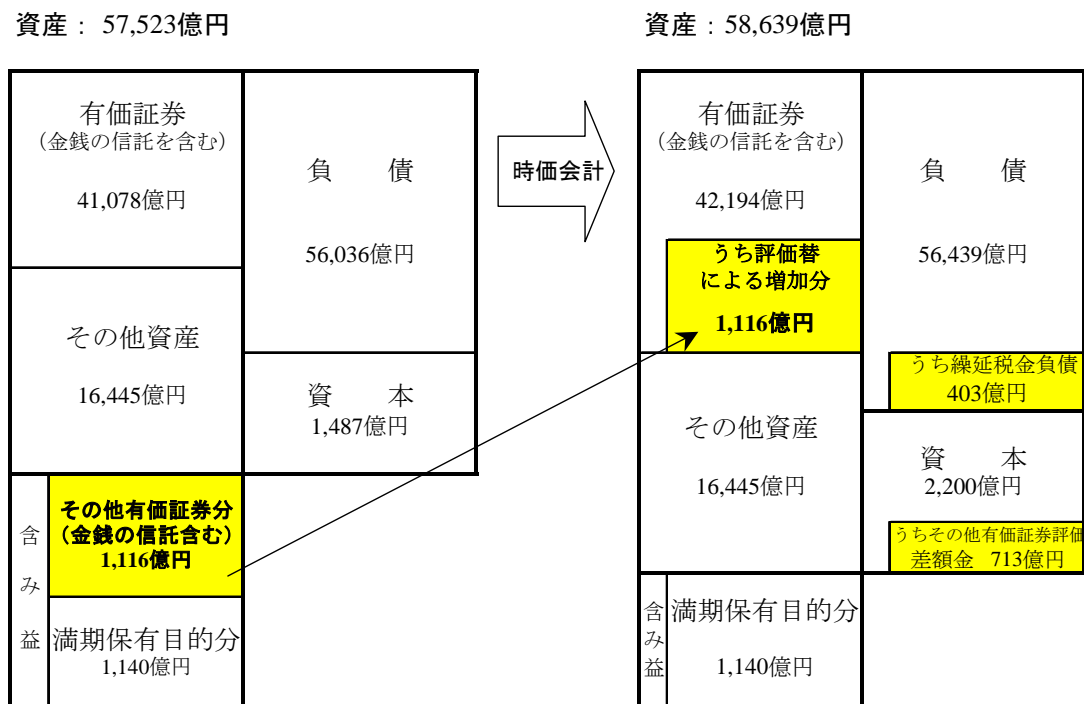
だが、12社合計で1兆4,000億円を上回る逆ザヤが、生保経営を圧迫する状況に大きな変化はない。平均予定利率が3%台後半に高止まり、運用面でも運用利回りの急速な改善は見込みにくくなっている。逆ザヤを埋めるために株式売却益の計上を繰り返した生保会社は、株価低迷時には株式売却益の計上が難しくなっている。1990年代後半から長期債へのシフトを進めた生保会社の金利感応度が高まっている事実も無視できない。

今後は特にポートフォリオ構築において、金利上昇、株価下落というリスクへの抵抗力の回復が求められよう。政策保有株圧縮と機動的な株式投資、ニューマネーに関してはデュレーションの短期化を図るなどのポートフォリオ戦略、商品販売（1年更新のグループ保険の販売強化など）が必要になってこよう。

国内生保会社の相次ぐ提携は、保険販売サイドから現在の閉塞感を打ち破ろうとする積極策ととらえることができる。提携により商品品揃えとそれ自体の魅力を高め、顧客基盤

や契約高の維持・拡大を図る戦略と考えられる。大半はまだ発表段階であり、部門統合や共同作業が本格化し、提携の効果や成否がみえてくるのは2001年以降になるとの見方が多い。今後効果的、具体的な策が打ち出され、現在の保険販売の回復ムードをさらに高め、21世紀の発展につなげていくことが期待されている。

図2 時価会計導入のイメージ (大同生命)



【参考】大同生命の評価差額内訳

区 分	貸借対照表 価 額	評価差額	うち評価差額	
			(+)	(▲)
金銭の信託	3,247	▲ 75	200	275
その他有価証券	13,073	1,191	1,614	423
公社債	2,406	29	35	6
株式	4,308	1,364	1,506	142
外国株式	4,943	▲ 184	70	254
公社債	3,882	▲ 125	36	162
株式等	1,060	▲ 58	33	92
その他の証券	1,414	▲ 18	2	20
合 計	16,320	1,116	1,815	699

(出所) 大同生命ニュースリリースより野村総合研究所作成

(漆畑 春彦)